

様式第3号（第7条関係）

令和6年11月7日

糸満市議会議長 金城 寛 殿

民生委員長 浦崎 暁

委員派遣結果報告書

糸満市議会の議員及び委員の派遣に関する要綱第7条の規定に基づき、その結果を下記のとおり報告します。

記

- | | | | | |
|---|--------|---|---------------------------------|--------------------------------|
| 1 | 日 | 時 | 令和6年10月8日～10月11日 | |
| 2 | 場 | 所 | 神奈川県厚木市、平塚市、かながわ国際交流財団、伊豆KURURA | |
| 3 | 調査等の概要 | | （別紙1のとおり） | |
| 4 | 意 | 見 | （別紙1のとおり） | |
| 5 | 参 | 加 | 者 | 浦崎暁、長嶺安浩、関屋安莉、平田健人、金城悟、金城寛、黒島新 |

糸満市議会 民生委員会 行政視察

視察先： 1.神奈川県厚木市、 2.神奈川県平塚市、 3.かながわ国際交流財団
4.伊豆KURURA

期間：令和6年10月8日(火)～11日(金)

参加者：浦崎暁（委員長）、長嶺安浩(副委員長)、関屋安莉、平田健人、
金城悟、金城寛、黒島新、玉城洋平（随行職員)(計8名)

1. 【神奈川県厚木市】令和6年10月8日（火曜日）

調査事項：（1）こども誰でも通園制度について

（2）紙おむつ・おしりふき支給事業について

①調査目的

共働き・子育てしやすい街で全国上位にある厚木市において、こどもを産み育てやすい環境づくりに向けて、全ての赤ちゃんに紙おむつ等ベビー用品を自宅へ宅配する事業の視察を行う。

また、当市はこども誰でも通園制度の本格実施を見据えた試行的事業を行っており、併せて視察予定。

②視察概要

① こども誰でも通園制度について

糸満市の友好都市でもある厚木市が令和6年に、本格実施を見据えた試行的事業の「こども誰でも通園制度」試行的事業をいち早く実施していることから本市も試行的事業「子ども誰でも通園制度」の実施に向けて視察先として選びました。

※ 健康こどもみらい部保育課の松本課長より説明を伺いました。

事業の概要として令和6年7月1日から本格実施を見据えた試行的事業を実施している



- ・ふだん、保育所などに通っていない子どもが対象
- ・集団活動を子どもに体験させることで、成長や発達に良い影響がもたらされる
- ・子どもの発達や離乳食など、育児に関するアドバイスを受けることができる
- ・保護者の就労等の理由を問わず、月10時間まで保育所を利用できる
- ・一箇所の認可園において実施し、委託料こども一人1時間当たり850円を基本とし、保護者負担額は1時間当たり300円程度を標準としている。現在二人の園児を2時間預かっている園を増やすかは令和7年度予算がどのように決定するかを見守るしかない

② 共働き。子育てしやすい街で子どもを産み育てやすい環境づくに向けて、すべての赤ちゃんに紙おむつ等ベビー用品を自宅へ宅配する事業を子育て給付課の飯田課長より説明を伺いました

- ・新生児がいる世帯へのサービスについて支給する紙おむつ等については、小さな子どもを連れて大きな紙おむつを買いに行くご家族の負担を軽減するため、自宅まで届ける。子どもを養育していること。申請時の対象の子どもが0歳であること

- ・第一子。第二子:申請月の翌月から12か月。第二子:申請月の翌月から対象の子どもが2歳に達する月まで

財源は市民の方から寄付で子ども基金を創設し、そこから捻出しているとのこと



2. 【神奈川県平塚市】 令和 6 年 10 月 9 日（水曜日）

調査事項：(1) ごみ収集車両運行管理システム「ごみ物語」について

①調査目的

クラウドと連携したGPS機能のあるタブレット端末を用いたごみ収集車両運行管理システムを4月中頃から本格稼働している。車両の位置情報、収集軌跡、収集履歴をリアルタイムで把握し、車両間連携を強化します。また、ごみ分別アプリ「さんあ〜る」と、ごみ収集車両運行管理システムが連携して、ごみ収集車両運行管理システムで収集したデータに基づき、自分の出した可燃ごみがいつ収集されるのか地区ごとのごみ収集目安時間を、ごみ分別アプリ「さんあ〜る」を活用して通知している神奈川県内初の取組の視察を行う

②視察概要

1.ごみ収集のデジタル化の取組み

平塚市は、人口約 25 万人、世帯数約 11 万世帯、市内には 226 の町内会があり約 9000 の可燃ごみ集積所、約 3000 のその他集積所があり、ごみ集積所の管理は、各町内会又は集合住宅の管理のもとで行われているが、各地区で担い手の減少等が課題となり以前と同じ協力体制を行政が求め続けることが困難な状況なりつつあるある



とのこと。今後の取組みとして可燃ごみ集積所を廃止し、令和 9 年度までに可燃ごみ戸別収集を市内全域へ拡大していきたいとのこと。

市の見解として、少子高齢化などによる核家族化の進行、子育て世帯などのニーズの多様化に伴うごみ出しの手間を省くことができ、ごみ出し責任の明確化によるごみのさらなる減量化・資源化、道路上などの可燃ごみ集積所がなくなることにより、景観や通行に対する安全面の向上に期待しているとのこと。

現在の収集体制では限界があるので、直営収集を最大限活かしながら、戸別収集が市内全域に拡大するまで、民間委託を活用しながら進めていく見解だ。

ごみ収集業務のデジタル化について、ごみ集積所収集と比較し、収集場所が増加するため確実な収集の現実に課題があり、委託事業者によるリアルタイムな収集状況が十分に

把握できないとのこと。

ごみ収集業務の課題として、収集時間までの間カラス被害によるごみの散乱が発生し、市民による清掃の負担や収集時間の直前に出したいというニーズに対応しきれていないのも課題だ。有事の際に発生する災害廃棄物の処理には自力だけで処理に不安があり、市民からの入電により収集漏れや不法投棄等が発生した際、事務所からの最適な車両への指示が即座に行えず、一連の対応業務として遅延が発生する場合があります、ごみ減量化への施策を打ち出す際に必要となる。

ごみ量等の詳細なデータが蓄積されていないのも課題があがっておりました。

ごみ収集車両運行管理システム導入にあたっては、「デジタル田園都市国家構想交付金」を活用し、ごみ収集業務のデジタル化に取組み、市民向けアプリ「さんあ〜る」不法投棄等の情報提供機能・収集目安時間通知機能などがあり、収集側としては、可視化による収集業務の管理・リアルタイムでの情報共有・現場での対応が確実に、などがありごみ収集中に災害が発生した場合、タブレット端末を活用し各地域の被害状況をシステム共有し、災害廃棄物の仮置き場の周知も検討しています。

ごみ収集業務のデジタル化による見込まれる効果として、「効率的で持続可能な収集体制の構築」「ごみ収集情報の見える化」が見込まれる。



3. 【かながわ国際交流財団】令和6年10月9日（水曜日）

調査事項：(1) 窓口における外国人対応について

①調査目的

外国人住民への生活支援を充実させていく取組として、外国人住民の文化的背景や来日の経緯を理解したり、やさしい日本語を活用したりすることにより、地域社会の多文化共生に向けた対応力を向上させていく必要があることから、公的機関の職員や教員の方々を対象として講座を開催している当財団への視察を行う。

②視察概要

糸満市には約1,200人の外国籍の方々が暮らしています。技能実習生・特定技能外国人・留学生・永住者。その数は増加の一途です。

役所に申請や届出等の行政手続に訪れる外国人の方々にとって「言葉の壁」が最大の障壁となっています。そこで今、注目されている「やさしい日本語」の導入について視察を行いました。

訪れたかながわ国際交流財団多言語支援センターかながわは、神奈川県下の各自治体職員を対象にして「やさしい日本語」の研修を実施している実績があります。

同センターからは外国人への多言語支援や相談活動の説明を受けました。

また、多言語の相談活動とともに「やさしい日本語」で対応する相談活動を実施していることが示され、多くの方々が利用しているとのことでした。

多文化共生行政を進める上でも、「やさしい日本語」の普及の必要性を確認できました。

以前、本市においては「やさしい日本語」の研修が開催されましたが、今後窓口対応における本格的導入が求められています。



4. 【伊豆KURURA】令和6年10月10日（木曜日）

調査事項：(1) COLOMAGAプロジェクトについて

①調査目的

コロマガプロジェクトについて。こどもまんなか社会の実現に向けて、こどもたちの活躍の場の提供を行っている。「子どもたちが創るローカルマガジン」略して「COLOMAGA（コロマガ）」。子どもたちの好奇心と大人の本気がコラボして地域情報誌を創るプロジェクトです。全国に広がりつつあるこの活動のスタートとなったのが「COLOMAGA 伊豆市版・KURURA」へ視察を行う。

②視察概要

① プロジェクトの概要

子供達で作るローカルマガジン略して「コロマガ」プロジェクトは、子供達と地域の大人が一冊の情報誌の制作を通して地域を盛り上げる民間による事業である。

② 伊豆市版“KURURA”について

「伊豆の魅力を伊豆人に届けたい」を基本コンセプトにした地元情報誌として、本プロジェクトにより2014年に創刊された。その特徴としては編集者が伊豆市在住の小学4年生から中学3年生の子供達を中心であり、取材や記事の作成などを行っている。



③プロジェクトのもたらした影響

この事業では、制作の過程で地域の魅力を発見し、故郷への愛着と自信を持つ事が出来る。その結果この事業に関わった子供達が社会人になり地元に戻って来ている。2011年の学生アンケートでは6割が「出て行きたい」との回答が、最新のアンケートでは「将来も住みたい」が8割に変化した。

④プロジェクトの現状と今後の展開

本プロジェクトの活動は全国に拡大し、東京都、京都府など18地域で同様に「子どもファースト」で地元情報誌が制作されている。今後は継続していくことで、親子それぞれで紙面作りが経験できるような世代間を繋ぐ情報誌にしていくことが目標である。

